UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇MKU-251627-0000-20221024◇

三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：Ｎｅｗ アメリカン

追加型投信／海外／資産複合

作成対象期間：2022年４月26日～2022年10月24日

第 107 期 決算日：2022年５月24日　第 110 期 決算日：2022年８月24日
第 108 期 決算日：2022年６月24日　第 111 期 決算日：2022年９月26日
第 109 期 決算日：2022年７月25日　第 112 期 決算日：2022年10月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第112期末（2022年10月24日）	
基準価額	10,789円
純資産総額	4,512百万円
第107期～第112期	
騰落率	＋7.4％
分配金合計(*)	1,680円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。
（＊）当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法　https://www.am.mufg.jp/　［ファンド検索］にファンド名を入力　各ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

■当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の９：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

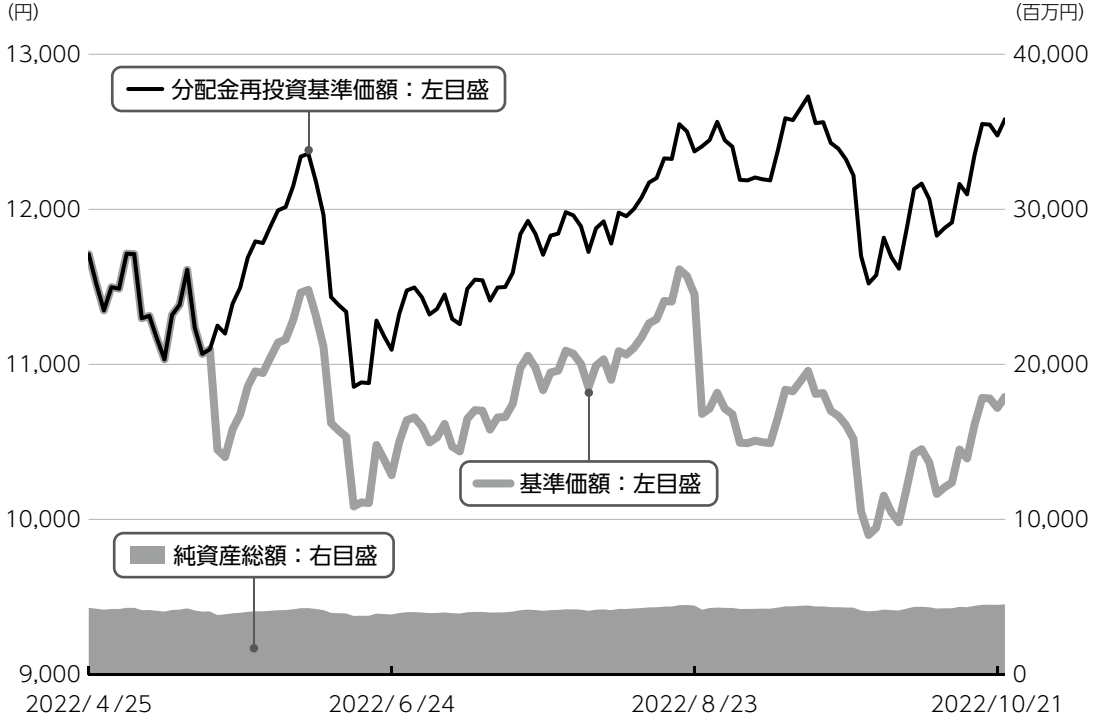
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第107期～第112期：2022年４月26日～2022年10月24日

当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第107期首	11,710円
第112期末	10,789円
既払分配金	1,680円
騰　落　率	7.4%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.4％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

保有する株式が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。個別銘柄では、「BLACKSTONE INC」などが下落しました。

2022年４月26日～2022年10月24日

１万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期 金額（円）	第107期～第112期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	74	0.680	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(24)	(0.225)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	74	0.682	

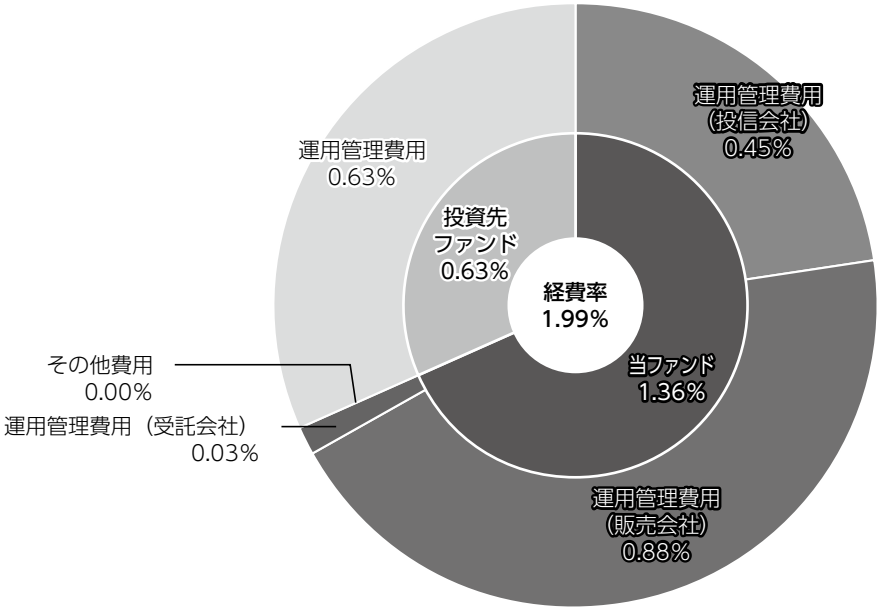
作成期中の平均基準価額は、10,806円です。

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.99%**です。



経費率（①＋②）	（%）	1.99
①当ファンドの費用の比率	（%）	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	（%）	0.63

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年10月24日～2022年10月24日

最近５年間の基準価額等の推移について

※分配金再投資基準価額は、2017年10月24日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近５年間の年間騰落率

	2017/10/24 期初	2018/10/24 決算日	2019/10/24 決算日	2020/10/26 決算日	2021/10/25 決算日	2022/10/24 決算日
基準価額 (円)	8,601	8,845	9,251	8,274	11,048	10,789
期間分配金合計（税込み） (円)	－	240	240	240	1,200	2,580
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	5.7	7.5	－7.9	49.9	23.8
純資産総額 (百万円)	7,028	5,319	4,742	3,754	4,118	4,512

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第107期～第112期：2022年４月26日～2022年10月24日

投資環境について

▶ 米国株式市況

当作成期の米国株式市況は下落しました。

米国の利上げ警戒感や景気悪化懸念などが嫌気されました。

▶ ＭＬＰ市況

当作成期のＭＬＰ市況は上昇しました。

ロシア産原油への懸念から、政治的にも安定供給が期待される米国産原油への需要増観測などから、ＭＬＰ市況は上昇しました。

（注）ＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。
ＭＬＰの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

▶ 為替市況

当作成期の為替市況は円安・米ドル高となりました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は０％を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは－0.057％となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

投資信託証券であるフランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰに実質的に投資を行う（実質的な投資比率は原則として株式60％、ＭＬＰ40％を基本）とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。

ＭＬＰについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

▶マネー・マーケット・マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第107期 2022年4月26日～ 2022年5月24日	第108期 2022年5月25日～ 2022年6月24日	第109期 2022年6月25日～ 2022年7月25日	第110期 2022年7月26日～ 2022年8月24日	第111期 2022年8月25日～ 2022年9月26日	第112期 2022年9月27日～ 2022年10月24日
当期分配金 （対基準価額比率）	**800** （7.112％）	**20** （0.194％）	**20** （0.184％）	**800** （6.969％）	**20** （0.199％）	**20** （0.185％）
当期の収益	30	20	20	516	20	20
当期の収益以外	769	－	－	283	－	－
翌期繰越分配対象額	1,350	1,358	1,380	1,097	1,105	1,224

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

引き続き、投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国株式市場については、不安定な展開が続く可能性に引き続き注意が必要です。金融引き締め、インフレ圧力の高まり、ウクライナ問題の長期化など、米国経済への影響を注視していくことが大切と考えます。また中国における新型コロナウ

イルス感染再拡大、および、都市封鎖（ロックダウン）などによる世界景気への影響なども懸念されます。当ファンドではこうした要因による市場への影響等を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

ＭＬＰ市場については、ウクライナ問題の状況、および、ロシアからの天然ガス供給を巡る問題等によるエネルギー市場への影響に引き続き注意が必要です。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。長期的には中流事業を営むエネルギー企業とＭＬＰが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

※ＭＬＰに投資する証券投資信託では、約款変更（2022年１月25日付）により、償還日を2023年４月24日（当初償還日）から2024年６月21日（変更後償還日）に変更し、当初償還日までＭＬＰの保有を継続します。
並行して、ＭＬＰの特殊な税務対応を勘案し、ＭＬＰへの投資に対する米国における課税額を税務申告することにより確定させるため、当該証券投資信託の変更後償還日の約半年前である2023年12月末までに保有するＭＬＰの大部分もしくはそのすべてを売却し、現金化を進める予定です。その場合は、ＭＬＰの売却開始以降、ファンドの基準価額の値動きはＭＬＰの市場動向を反映しないことがあります。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

・投資対象となる投資信託証券の名称が変更されるため、信託約款に所要の変更を行いました。
変更前：ＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
変更後：フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
（2022年８月１日）

▶ その他

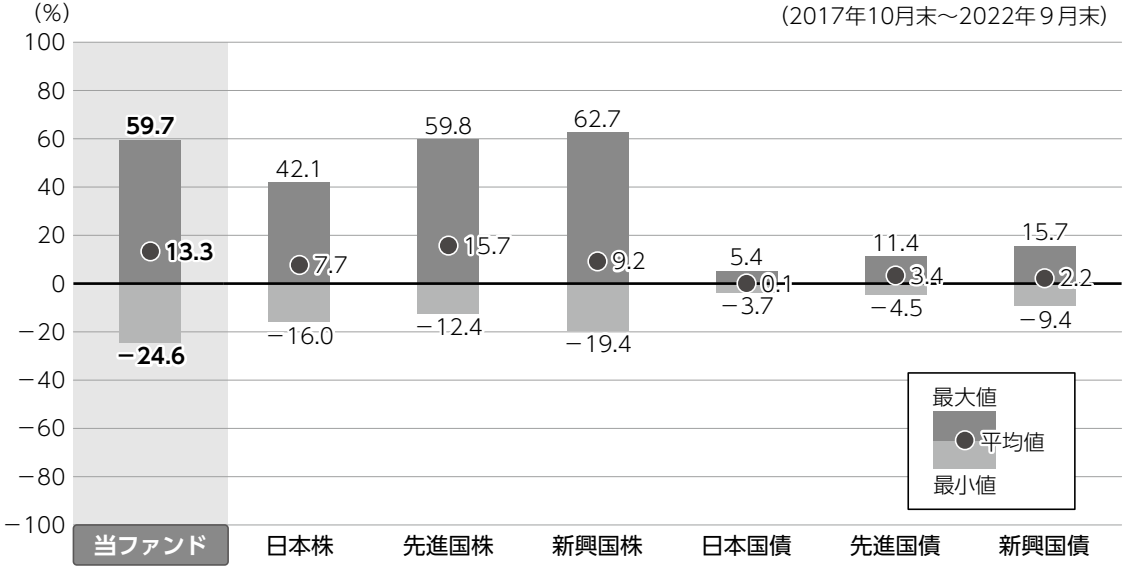
・該当事項はありません。

＊本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から２ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2024年６月24日まで（2013年６月28日設定）
運用方針	主として証券投資信託であるフランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が運用を行います。
主要投資対象	**■当ファンド** フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	■フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰを主要投資対象とします。
	■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年２月・５月・８月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第２計算期末までの間は、収益の分配を行いません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年10月から2022年９月の５年間における１年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日　本　株	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先 進 国 株	ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）
新 興 国 株	ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日 本 国 債	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）
先 進 国 債	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）
新 興 国 債	ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年10月24日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：２銘柄）

ファンド名	第112期末 2022年10月24日
フランクリン・テンプルトン・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	98.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.2%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

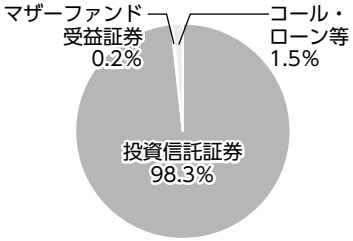
純資産等

項　目		第107期末 2022年5月24日	第108期末 2022年6月24日	第109期末 2022年7月25日	第110期末 2022年8月24日	第111期末 2022年9月26日	第112期末 2022年10月24日
純資産総額	(円)	3,819,098,058	3,860,102,829	4,097,448,499	4,172,856,270	4,113,398,366	4,512,837,192
受益権口数	(口)	3,654,891,137	3,753,257,970	3,782,320,827	3,907,112,992	4,092,649,614	4,182,767,347
１万口当たり基準価額	(円)	10,449	10,285	10,833	10,680	10,051	10,789

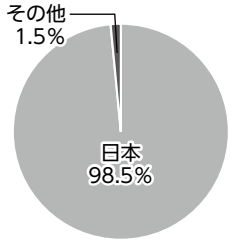
※当作成期間中（第107期～第112期）において追加設定元本は942,046,930円
同解約元本は　422,506,222円です。

種別構成等

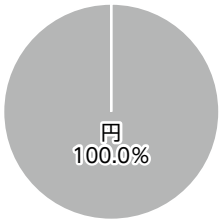
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

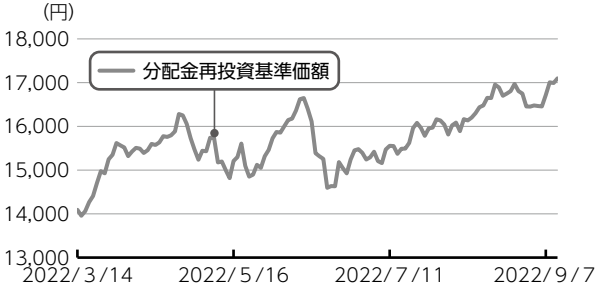
2022年９月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

基準価額の推移

2022年３月14日～2022年９月12日



組入ファンド

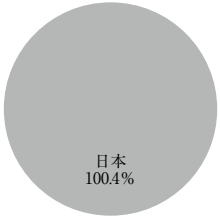
銘　柄　名	第111期末
	%
フランクリン・テンプルトン・ＵＳ高配当株プラス・マザーファンド	100.4
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

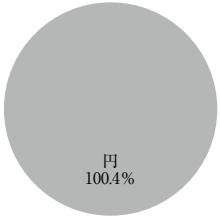
種別構成等

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

１万口当たりの費用明細

2022年３月15日～2022年９月12日

項　　目	第106期～第111期		項目の概要
	金　　額	比　　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	50	0.318	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株　　式）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ＭＬＰ）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株　　式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ＭＬＰ）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	20	0.129	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（その他１）	(16)	(0.104)	ＭＬＰ投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等（△の場合は、未払費用の組戻し）
（その他２）	(0)	(0.001)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合　　計	70	0.450	
作成期間の平均基準価額は、15,653円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

2022年７月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ＬＭ・ＵＳ高配当株プラス・マザーファンド

基準価額の推移

2021年７月12日～2022年７月12日

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：59銘柄）

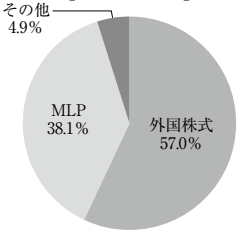
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率(%)
1	ENERGY TRANSFER LP	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	5.1
2	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	4.8
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	4.4
4	MPLX LP	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	4.3
5	CROSSAMERICA PARTNERS LP	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	4.0
6	WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	3.9
7	SUNOCO LP	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	3.6
8	MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.4
9	APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	3.3
10	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	ＭＬＰ	米ドル	アメリカ	3.3

※比率は、純資産総額に対する割合です。

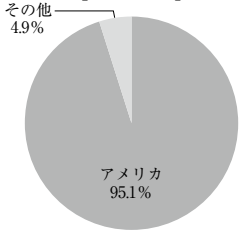
※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
※国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

種別構成等

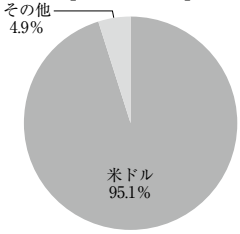
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

１万口当たりの費用明細

2021年７月13日～2022年７月12日

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)売買委託手数料	2	0.010	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.006)	
（ＭＬＰ）	(1)	(0.004)	
(b)有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（ＭＬＰ）	(0)	(0.000)	
(c)その他費用	△51	△0.225	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他１）	(△57)	(△0.256)	ＭＬＰ投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場合は、未払費用の組戻し）
（その他２）	(1)	(0.003)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合計	△49	△0.215	
期中の平均基準価額は、22,415円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

968469

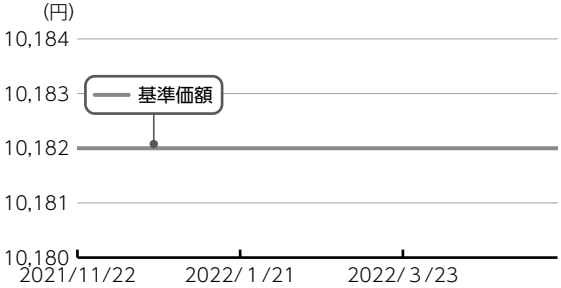
2022年５月20日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2021年11月22日～2022年５月20日



１万口当たりの費用明細

2021年11月23日～2022年５月20日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成しておりません。

組入上位10銘柄

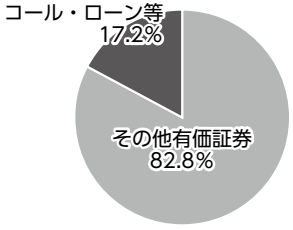
（組入銘柄数：２銘柄）

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ＪＡミツイリース 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	69.0
2	ホクエツコーポ 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	13.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

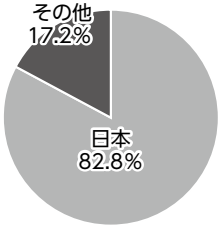
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

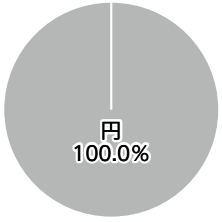
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）

ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、ＭＳＣＩ コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイドとは、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。